

ちよふの市議会だより

調布市ホームページ <https://www.city.chofu.tokyo.jp>



市議会HP
二次元コード

日付	内容
9月5日(月)	○本会議 ○市長報告 ○議案上程(委員会付託)
7日(水)	○市長報告 ○議案上程(決算関係質疑・委員会付託) ○陳情上程(委員会付託)
9日(金)	○一般質問(6人)
12日(月)	○一般質問(6人)
13日(火)	○一般質問(7人)
15日(木)	○常任委員会 (17・19日を除く)
21日(水)	○議会運営委員会
22日(木)	○本会議 ○議案上程(議決・委員会付託) ○休憩中 ○委員会
28日(水)	○議案上程(議決) ○陳情上程(議決) ○諸報告

掲載内容：令和4年第3回定例会を中心に掲載



秋のバラフェスタ(神代植物公園)

第3回定例会 令和3年度一般会計決算を認定

新型コロナウイルス感染症対策・ 市民生活支援などへの取組を実施

第251号の主な内容

- 一般質問の要旨・・・2～6
- 議会役職の一部変更
- 議席の一部変更・・・5
- 次期基本構想の策定に向けた検討状況について全員協議会を開催
- 広域交通問題等対策特別委員会の審査状況・・・6
- (仮称)調布市議会の個人情報の保護に関する条例(案)・・・7
- 令和3年度一般会計決算 質疑・・・8
- 令和3年度一般会計決算に対する討論・・・9
- 案件に対する議員の態度
- 議場コンサートを開催します
- 議員研修を実施
- 編集後記・・・10

発行 調布市議会
東京都調布市小島町2-35-1

議会事務局
☎042-481-7291 ☎042-481-5119
✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

よりよい市議会だよりを
目指して

皆様の声をお聞かせください
紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。

令和4年第3回定例会を、9月5日から28日までの24日間の会期で開催しました。この定例会では、令和3年度一般会計決算や各特別会計決算、公営企業会計決算など議案29件が市長から提出されました。

市議会では、これらの議案を詳細に審議し、9月28日の本会議でそれぞれ認定・可決したほか、議員提出議案6件、陳情4件を審議しました。

なお、令和3年度一般会計決算に対しては、今定例会において総括的な質疑(詳細は8面)を試行実施しました。本決算議案では賛否が分かれ、各会派が討論(詳細は9面)を行い、採決の結果、賛成多数で認定しました。

また、令和4年第2回臨時会を8月4日に開催し、市長提出議案2件を審議し、全て原案どおり可決しました。

令和3年度 一般会計決算の概要

歳入決算

一般会計決算の歳入総額は約1千94億5千万円(前年度比約170億2千万円減)、歳出総額は約1千21億8千万円(前年度比約184億8千万円減)となりました。(令和3年度各会計決算総括表を8面に掲載)

歳出決算

歳入の根幹である市税収入の総額は約468億8千万円で、前年度と比較して約4億1千万円の減でした。各種交付金は、地方消費税交付金や法人事業税交付金などの増がありました。国

庫支出金の減により、総額では減となりました。

新型コロナウイルス感染症対策に係る国の施策である子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金のほか、新型コロナウイルスフクチン接種費の増などがありました。一方で、2年度に実施した特別定額給付金の皆減などにより総額では減となりました。

2年度に引き続き国や都の取組とも連動しながら、新型コロナウイルス感染症への対応として「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組や、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組みました。

なお、歳入歳出決算の主な概要は次のとおりです。

第16回議会報告会 ～開かれた議会をめざして～

令和4年11月18日(金)
配信開始予定

新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで録画配信(手話通訳つき)をいたします。

主なプログラム

- ◇議長報告(令和3年度決算概要など)
- ◇令和4年9月議会の報告
 - ・総務委員会
 - ・文教委員会
 - ・厚生委員会
 - ・建設委員会

議会報告会のオンライン配信 視聴方法

【調布市HP→市議会→
議会中継→議会中継ページ→
令和4年議会報告会の順に進む】
(右記二次元コードからアクセス可)



問合せ・連絡先

議会事務局 ☎042-481-7291



一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第3回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。

なお、※印の用語は3・4・5面に解説を掲載しています。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

教員の働き方改革の推進・公立学校における学力格差の是正



佐藤 亮彦 (自由民主党)



問 日本全体で教育現場の疲弊が叫ばれ、行政上の課題となっている学校の教職員の働き方改革について①都は月の時間外在校時間を45時間以内にするという目標を掲げているが市の現状は②部活動での外部指導員の採用、副校長への補助員の配置といった取組は進んでいるのか。

教育長 ①学校への人的支援やICTの活用などを推進し、教員の長時間労働削減に一定の成果があったと認識している。

教育部長 ①市立学校における働き方改革プランで、週の在校60時間超の教員ゼロが目標。達成のために支援の更なる充実が

必要と認識②3年度から副校長補佐を希望する全校に配置、4年度には部活動指導員を配置。結果として在校時間は減少傾向

問 少子化の進む中だからこそ子どもたち全員が社会の構成員として自立できる社会をつくらなければならない。子どもたちの学習量はここ20年で大幅に増加しており、勉強の苦手な子を取り残さない教育環境が必要である。小・中学校における学力格差の是正に向けた各学校の取組状況と市の支援について①ICTを利用した教育は②土曜日放課後の補習は③少人数・習熟度別クラスの運用などの現在の

取組状況は。

教育部長 ①現場ニーズや他市の好事例の把握に努め、学校へ指導・助言②小学校では朝や放課後等に補充学習や個別指導、中学校では質問教室等を実施。こうした取組により全国学力・学習状況調査の結果は、全国及び都平均値を上回っている③きめ細かな指導実施のため、都制度を活用した教員の追加配置、市独自で少人数指導講師を配置。



市立小学校の外観

選挙に対する市民への働きかけについて



西谷 徹 (チャレンジ調布21)



問 3年の夏から衆議院議員選挙、市長選挙等が滞りなく行われたことは評価。そんな中、飛田給小学校投票所の投票率が低くなっている。民間企業と交渉を続け、飛田給駅南側の民間施設を借りられたことは大変すばらしいが、コロナ感染などの不測の事態に備え、代替案なども必要と考える。見解は。

選挙局長 新型コロナウイルスの影響で自粛していた駅前啓発活動を、市長選挙が同日投票日の狛江市と連携し実施。第16投票所は5年4月執行予定の市議会議員選挙から、以前のように鹿島建設技術研究所を借用する。今後とも

創意工夫を重ね、選挙啓発並びに投票環境の向上に努める。

問 投票したことを証明する投票済証を参加店舗に提示すると割引を受けられる選挙割という民間の活動がある。商工会などと協力し選挙割を導入することは市民の選挙への認知、投票率の増加につながるかと考える。考えを問う。

選挙局長 選挙を公平かつ適正に執行することが第一であることから、特定の団体に対する支援や働きかけは難しいが、投票済証を活用した効果の創出につながる取組について、関係部署とも連携・協力しながら、調査・



明るい選挙のイメージキャラクター 選挙のめいすいくん

研究していく。

問 議員の活動や発言を学生が体験することは若者の意識を高める上でも有効。選挙権を得る若者に興味を持ってもらうための取組について、考えは。

選挙局長 市立小学校6年生を対象に模擬選挙の実施や、20歳になった方全員に選挙啓発グッズを郵送。若者の投票率が更に向上するよう、他市の取組も参考にし創意工夫に取り組む。

台風や線状降水帯による浸水被害対策について



大野 祐司 (自由民主党)



問 内水氾濫対策として、調布幹線と根川雨水幹線の排水樋管(水門)の遠隔操作化、監視カメラ・流向計・フラップゲート設置は高く評価。中長期的なポンプ設備によるハード対策は。

環境部長 大規模な工事となるため、10年度完成予定。ポンプ施設を運用する狛江市と緊密な連携を図り、運用ルール等を検討。

問 防災教育の日の避難所訓練など評価①予測しにくい線状降水帯発生時の開設は②浸水エリア内の公共施設の垂直避難は。

危管部長 ①外出が危険な場合がある。適切な避難行動が取れるよう情報発信に努める②水平

避難のいとまなく、市が緊急安全確保を発令した場合等を行う。

問 市民への災害情報伝達方法について、風水害時は防災無線が聞こえない。HP等の発信力は評価するが今後の在り方は。

危管部長 防災行政無線は緊急情報等には最大音量に変更。多重的な情報伝達の手段を検討。

問 平時からの災害情報発信として、多摩川の洪水想定区域と浸水深を表示した内水浸水想定区域図をHPに公表予定。今後、洪水ハザードマップの改訂を図る。

問 多摩川の河道掘削について



根川第一雨水幹線のフラップゲート(工事中)

①6年度末までに終わるのか②6年度末以降の継続実施は。

環境部長 ①6年度末までの完了予定を国に確認②河川管理者である国に要望していく。

問 小内ダムについて、台風線状降水帯発生時の運用方法などを含めた治水対策への見解は。

危管部長 多摩川水系治水協定に基づく事前放流は豪雨対策につながる。ダムの状況について、ダム管理者等と連携し情報発信。

不妊治療の周知・サポートと若者の投票率向上の取組について



古川 陽菜 (次世代・調布)



問 4年4月から不妊治療の医療保険適用の範囲が拡大。新たな制度をどのように周知しているのか。また、今後の方針は。

副市長 国・都の不妊や不育症検査への経済的支援も含めた新制度について市HPで周知。悩みを打ち明けられず、不安な思いを抱えている方が少なくないと認識。不妊に悩む方に寄り添った支援に努める。

問 不妊に悩む方への精神的サポートについて①相談体制は②専門職によるサポートだけでなく、ピアサポーターと話せる場を設けることも重要。見解は。

福祉部長 ①保健師など専門職

による総合的な健康相談を実施

②国のピアサポーター等の支援者養成研修なども活用し、相談対応するほか、専門相談窓口の紹介やサービス周知に努める。

問 若者の投票率向上のために①調布駅前の商業施設の催事スペースなどに期日前投票所を設置しては②選挙期間中に調布駅前若者に向けたイベントを実施して、選挙や政治について話す場を設け、期日前投票所の案内も行い、その場で投票に行っていたら投票率の向上につながる。見解は③投票に行き、投票済証を持参すると参加店舗でサービスが受けられる選挙割



成人式での啓発活動 調布市選挙推協だより第33号より

●【発言訂正】市議会だより第250号3面、岸本直子議員の一般質問の要旨において次のとおり発言訂正がありました。
訂正箇所：2つ目の問3行目 (誤) 定員に対し429人分不足。(正) 定員に対し294人分不足。



フェーズフリーの推進と新たな自然災害への対応について問う

鈴木 宗貴 (自由民主党)

問 元年第4回定例会の一般質問で「フェーズフリー」の取組についてお話しください。

行経部長 ハード面のみならず、教育や福祉施策などソフト面でも他市事例も参考に、市民の安全・安心の確保につなげる。

市長 次期基本計画策定に当たっては、フェーズフリーの考え方を取り入れながら、市民の安全・安心の確保につながる取組の検討を進める。

行経部長 災害時に一層の効果発揮できるように、周知・啓発が重要。市報やSNS等を活用し周知・啓発に努める。

問 4年7月2日から4日に大規模通信障害が発生し、社会インフラに大きな影響を与えた。検討会の報告書は、最悪の場合世界的規模で、断続的な2週間の通信障害の可能性を指摘。訓練の実施やハード面対策を問う。

行経部長 災害時の通信障害リスクを分散回避するため、通信手段の多重化を引き続き図るとともに、市民への情報伝達の訓練、ハード面の対策を検討。



鳴門市教育委員会発行 学校のフェーズフリー (表紙)



京王多摩川駅周辺の開発と市内事業者支援について

阿部 草太 (次世代・調布)

問 京王多摩川駅周辺の開発に対するオープンハウスでの意見にどう説明したのか①建物の高さは②スコーパーマーケットの誘致は③エスカレーターの設置は

都整参事 横断歩道新設は歩行者需要確定後の検討が望ましいと警察との協議で見解が示され、歩行者動線の一部を見直し、事業進捗状況に合わせ協議・検討。

問 京王多摩川駅周辺の開発の現状把握を問う。

副市長 市内の現状把握を行い、



京王多摩川駅周辺の開発計画変更で回遊性低下の恐れがある商店街

地域経済対策会議での議論等を踏まえ、市の実情に即した適切な方策に取り組み。

用語の解説

「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

線状降水帯 次々と発生して列をなした積乱雲群によって、数時間にわたりほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる長さ50〜300km程度、幅20〜50km程度の強い降水を伴う雨域。

垂直避難 急激な降雨や浸水により屋外への避難ができないときに、屋内の2階以上で安全が確保できる高さ(垂直方向)に避難すること。

河道掘削 洪水時の水位を低下させるため、河道を掘って水が流れる面積を広くすること。特に、川底の土砂を取り除く作業を「しゅんせつ」という。

ピアサポーター 自分も様々な悩みや不安を抱えたり、病気や障害などの経験があり、自らの経験に基づいて同じような境遇の人の相談相手になるなど、サポートをする人のこと。

BCP (ビジネス・コンティニュイティ・プラン) 事業継続計画。自然災害などの発生時、事業所などが主要業務を継続させるため、業務の優先順位や、必要な人的・物的資源の確保などを定めるもの。

DCP (ディストリクト・コンティニュイティ・プラン) 地域継続計画。被災時に優先して復旧すべき箇所やハード対策を講じておくべき箇所を、事前に地域で合意形成の上、決定し、発災直後から各組織が迅速に行動できるように決めておく計画。

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

公共施設整備は将来を見据え、多角的な検討を

平野 充 (公明党)

問 指定管理者制度を用いられない学校と、利益を求めめるグリーンホールとではPFIも大きく違う。どの方式で検討か。将来の人口構造変化に対応できる多用途活用の施設整備の考えは。

行経部長 ①(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団の活性化・コミュニティ振興財団の培ってきたノウハウやサービス提供を踏まえ、総合的に事業スキームの詳細を検討②先行事例等を踏まえ、市内事業者の受注機会を確保に資する対応を検討。

問 仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化整備について、ゼロカーボンシティの観点からも市民に分かりやすい効果を示すべき。

環境部長 ポンプ場廃止による二酸化炭素削減効果は、一般家庭1年分の電気、ガス使用量に換算すると約20世帯分に相当。

問 保育園の実情を考え、緑ヶ

問 保育園の実情を考え、緑ヶ



PFI事業を終え5年が経過した調和小学校

問 LINE公式アカウントを活用した道路通報機能は、以前私が提案したシステムであり実現したことは評価。現状の評価・検証と今後の発展的取組は。

問 市政選挙の選挙公報について、HPの公開タイミングは大きい改善余地あり。即日公開を。選管局長 期日前投票の増加傾向を踏まえ、より迅速に候補者情報を提供できるように、関係部署と連携し他市事例も参考に検討。

問 市民西町サッカー場の更衣室にシャワー設置を要望。利用者に高齢層も多く、熱中症対策を踏まえれば、簡易でもよいのでぜひ検討してほしい。同敷地内の三鷹市の施設はシャワールームがある。市の見解は。

生文部長 給排水設備設置の技術的課題や、既存更衣室機能の確保など様々な課題がある。施

行政のデジタル化の推進と

進捗状況について伺う



榎原登志子(立憲フォーラム)

問 7年度末を目標とした国のデジタル社会の実現に向けた重点計画の下、業務のシステムの標準化が進められているが、4年度の取組状況は。

には情報収集を実施した。今後、都等との広域的な連携も含め、人が立ち入ることが難しい場所での被害状況の把握に生かしていく。

行経部長 住民基本台帳など基幹システムのクラウド化を実施し、国等の動向を注視し、7年度までに標準化した情報システムの移行実施を考えている。

問 国や都と連携し、3D都市モデルによる地理情報システムなど新たなデジタル技術を活用した取組に、災害対応の進化の可能性を期待するが、見解は。

問 災害時のドローン活用について早くから取組を開始した調布市だが、ドローンを活用して得られたデータは、どのように活用されているのか。また、今後のドローンの活用方法は。

問 誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて、市長が目指す「どこでも市役所」の実現には、これまで以上の情報セキュリティ対策と安全・安心な情報管理基盤の実現に向けた予算措置が必要。見解は。



子どもの権利が守られる

調布の実現に向けて



木下 安子(生活者ネットワーク)

問 都子ども基本条例や国の子ども基本法が子どもの権利を明記する背景には、子どもが置かれている厳しい現状がある。市の課題認識と対応状況は。

に反映される仕組みと事業評価の在り方についても、次期調布つ子すこやかプラン策定で検討。

市長 地域社会の変化などにより子どもを取り巻く環境は大きく変化。ヤングケアラーなど新たな課題も顕在化。引き続き子ども条例の理念に基づき、子ども施策を重要施策の一つとしてきめ細かな対応を図る。

問 子どもが自ら困り事を相談し、問題を解決する力をつける(エンパワメント)ために、子どもの権利に基づいた、子どものための第三者機関の設置を求



橘 正俊(公明党)

空き家を活用して「まちのつながり」と

「地域の活性化」を

問 特定空き家における①判断基準と認定方法は②特定空き家相当との違いは。

都整部長 ①第三者に対する悪影響と危険等の切迫性を総合的に判断し認定②特定空き家の前段階で管理不全の状態のもの。

問 特定空き家相当について①4倍以上に増加した原因と著しく景観を損なっている状態が大幅に増えている原因は②特定空き家相当の所有者に対する対策とその効果は。

都整部長 ①樹木の繁茂など景観上の問題②所有者の諸事情を把握、助言指導し問題解決へ。

問 富士見B.A.S.Eでの活動は。



富士見BASEでは、3組の事業者が地域の活性化に取り組んでいます

都整部長 市は現場確認し、国管理地においては情報提供する。

問 上石原三丁目バス停付近での道路陥没について①原因は何か②以前の路面下空洞調査時には異常は見つからなかったのか③今後も道路陥没は起こるか。

都整部長 ①明確な原因は不明だが、陥没直下に空洞を確認②異常は認められなかった③時間の経過による状況変化から、新たに空洞発生の可能性がある。

太陽フレア 太陽の表面に見える黒点周辺で起こる大規模な爆発現象。2週間にわたって大規模な太陽フレア爆発が生じた場合、電波を使用する通信・放送インフラの受信障害、衛星測位の制度劣化等の被害を引き起こす可能性がある。この極端な宇宙天気現象は100年に1回またはそれ以下の頻度で発生すると言われる。

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ) 民間の資金やノウハウ等を活用して公共施設の整備等を行う手法。市は、調布小学校の校舎の新築、完成後の維持管理、附帯する温水プールの運営等について、義務教育施設として全国で初めてPFI方式を導入した。

SPC(スペシャル・パーパス・カンパニー) 特別目的会社の略称。ある特定の事業のためだけに、複数の企業が事業体を組んで設立する会社をいう。

高齢者を取り巻く課題の対応と

防犯カメラの設置基準について



内藤美貴子(公明党)

問 単身入居者死亡後の残置物(家財道具等)への対応について①市営住宅・高齢者住宅の残置物の移動・保管・処分への対応は②取扱いに関する要綱策定を。入居時に取決めを行うなど、事前対策を③民間賃貸住宅の家主の不安が軽減される取組等、居住支援協議会等で情報共有や対策を講じていくための協議を。

都整部長 ①国の公営住宅における単身入居者死亡後の残置物の対応方針(案)を参考に、相続人等に処分等を要請②残置物等の取決めや処分などに関する運用について引き続き検討③住宅確保要配慮者の負担軽減等に

問 注力してきたが、今後は他自治体を参考に、オーナーの不安軽減になる施策を協議・検討。

問 高齢化を見据え、市営住宅の除草作業の委託を進めては。

都整部長 都・他自治体の取組管理委託方法について検討する。



国立市子どもの人権オンブズマンの紹介リーフレット(出典:国立市)

問 子どもの権利を明記し、市画に子どもの権利を明記し、市画に子ども観の転換を求める。

市長 市条例をはじめ、国の子ども基本法や都子ども基本条例の趣旨を踏まえ基本計画を策定

問 単身入居者死亡後の残置物(家財道具等)への対応について①市営住宅・高齢者住宅の残置物の移動・保管・処分への対応は②取扱いに関する要綱策定を。入居時に取決めを行うなど、事前対策を③民間賃貸住宅の家主の不安が軽減される取組等、居住支援協議会等で情報共有や対策を講じていくための協議を。



澤井 慧 (日本維新の会)

多様な保育ニーズへの

対応を強化せよ



問 市は子ども家庭支援センターすこやかや、平成27年4月に開設したプレイセンターちょうふにおいて、一時預かり保育など子育てサービスの充実を図ってきた。一方、一時預かり施設の慢性的な供給不足により、なかなか予約が取れない実態であるが、市の認識と今後の対策について見解を問う。

市長 ニーズに応じたサービスの充実を図り、子育てしやすいまちの発展に向け取組を推進。

子生部長 予約開始直後に利用枠が埋まるなど潜在的な利用ニーズは相当数あると認識。利用枠に余裕がある保育園を中心に

要件の見直しを行うなど利用しやすい環境づくりに努める。

問 子育ての相互援助を行うファミリー・サポート・センターでは、コロナ禍において感染を恐れて子どもを預かることができないう状況が生じた。協力会員の体制強化が求められるが、どのようにして協力会員を増やしていくのか。市の見解を問う。

子生部長 市報や市HPによる募集、事業説明会実施のほか、市立小・中学校の保護者へ案内チラシを配付。事業の安定的な継続に向け、引き続き協力会員の確保に努める。

問 6か月未満の新生児等の面

倒を見てくれるベイビースこやかでは、ヘルパーの手配ができないことによる依頼後の断り件数が増加。原因と今後の対応は、**子生部長** 利用できない件数の増加の背景にはヘルパー人材の不足がある。利用できない場合は、ベビーシッター及び家事・育児支援サービス利用補助事業があるが費用負担が多い。利用状況や利用ニーズを踏まえ、関係機関と協議し推進する。



プレイセンターちょうふ



坂内 淳 (日本共産党)

国民健康保険の在り方・

総合福祉センター移転について



問 コロナ禍と物価上昇で生活や営業の支援が必要な時に、5年度国民健康保険税率引上げをするべきではない。市の見解は。

福祉部長 市民生活に配慮しつつも国保財政健全化変更計画に沿って適切に進める必要がある。

問 市として国民健康保険の傷病手当・出産手当制度をつくるべきでは。

福祉部長 所得補填として妥当な支出額の算出が難しいことや、市の国保財政の状況から実施は難しい。

問 個人事業主に、コロナ罹患での休業に対し傷病見舞金の支給の決断をすべきでは。

福祉部長 国の財政支援を求め、全国市長会を通じて傷病手当金の支給対象者の拡大等を要望。

問 総合福祉センター整備についての市と京王電鉄との協定書では、京王多摩川駅のハード面でのバリアフリー化は京王電鉄が真摯に対応する範囲に入っていないのでは。2025年予定の総合福祉センター移転までに、京王多摩川駅のハード面でのバリアフリー化は行えるのか。

都整参事 京王多摩川駅周辺を重点整備地区に加えたバリアフリー基本構想の実現に向け、京王電鉄を含めた各事業者が作成する事業計画を取りまとめ、特

定事業の内容や実施期間を具体化した市バリアフリー特定事業計画を策定していく。引き続き京王電鉄と協議を進める。

問 総合福祉センター移転に関する協定書は、情報公開請求しないうと知ることができない。市HP等で公開すべきでは。

行経部長 次回以降の新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会で協定書の要旨を資料の一つとして説明し、公開



転落防止柵がない京王多摩川駅ホーム



須山 妙子 (公明党)

多様化する家族と

子どもへの支援について



問 個々の生き方の多様化で家族も多様化。家族の形態により、子どもの権利に差が生じてはならない。市の見解は。

市長 困難を抱える家族への支援は子の健やかな成長や発達を促す上で重要。関係機関との連携により多様化する家族が安心して子育てできるよう取り組む。

問 安全・安心な面会交流は多くの子の望み。父母の気持ちに寄り添い子の心を踏まえ交流促進情報提供が必要。認識は。

子生部長 面会交流は子の利益を最優先。児童扶養手当の現況届受付時に必要性を伝えている。

問 ひとり親の経済状態は厳しい

場合が多い。面会交流支援団体の利用料への支援が必要では。**子生部長** 利用料の補助については利用者の状況、国や都、他自治体の動向を注視していく。

問 パートナー関係の成人カップルが、一緒に暮らす子どもを含め家族として届け出るファミリーシップ制度の導入は。

生文参事 都の宣誓制度は希望に応じ子の名前を記載できる。多様な家族への支援の一つとし、市の宣誓制度の導入に取り組む。

問 家族ががんに罹患した際の子への支援は、支援機関のみならず支援団体や企業等とも連携し地域資源を活用して行うべき。



散歩する親子



武藤 千里 (日本共産党)

学校給食の無償化を

校則にもっと子どもの意見を



問 子育て家庭における教育費の負担についての認識を問う。

教育部長 法規定に基づき食料費を給食費として保護者が負担有する支援機関や民間企業等多様な主体と連携し、相談体制及び情報提供の充実に取り組む。

福祉部長 子どもの家庭支援センターすこやか・保育園・学童クラブ・子ども食堂の利用など、カンファレンスを行い支援。

問 がんを告知されてからの苦悩は深く悩みは多岐。当事者の心の揺れに寄り添い具体的な支援ができる総合相談窓口設置を。

福祉部長 専門的なノウハウを有する支援機関や民間企業等多様な主体と連携し、相談体制及び情報提供の充実に取り組む。

問 子育て家庭における教育費の負担についての認識を問う。

教育部長 法規定に基づき食料費を給食費として保護者が負担有する支援機関や民間企業等多様な主体と連携し、相談体制及び情報提供の充実に取り組む。

問 学校教育における学校給食の位置づけについて問う。

教育部長 学校給食は、児童・生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養い、心身の健やかな発達に資するもの。

問 全国各地で学校給食無償化が広がっている。葛飾区も9月になって学校給食無償化を表明。これらの取組に対する見解は。

教育部長 児童・生徒数が200人未満の一部自治体を中心に公費負担とする事例があると把握。

問 市内全中学校の校則を調査。下着の色指定など行き過ぎた内



市内小学校の給食

容がある。教育委員会の見解は。**教育部長** 児童・生徒が校則を自主的に守れるよう、学校に対し校則の見直し等を今後も促す。

問 校則を児童・生徒、教職員、保護者、地域で考えること。HPへの掲載、全校児童・生徒アンケートなど、校則見直しの取組の推進を。

教育部長 話し合う機会の設定やアンケート実施など児童・生徒や保護者が関わる事例を紹介。

富士見B.A.S.E. 富士見町の空き家を活用した、地域の新たなつながりの場所。地域の交流や活動と連携しながら、持続的な収益を目指す方の挑戦する場所、地域の方の居場所として、4年6月1日に開設。

面会交流 子どもと離れて暮らしている父母の一方が子どもと定期的、継続的に会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。

調布市生活ほっとあんしん相談事業 新型コロナウイルス感染拡大に伴い生活が困難している方のお話を伺い、市と市社会福祉協議会の窓口が連携し、一人一人の状況に応じた生活支援事業を案内し、必要な支援につなげるための生活困窮者支援緊急相談窓口「フィルムコミッション」

映画、ドラマ、CMなどの口レシーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする機関のこと。市では、ロケ地となったことをPRし、市の魅力発信や知名度の向上による観光客の増加につなげ、地域活性化を図ることを目的に、撮影支援を実施している。

- 議会役職の一部変更**
- ▽議会運営委員
 - 〈4年7月25日付〉
 - 井上 耕志↓清水 仁恵
 - 〈4年8月29日付〉
 - 清水 仁恵↓井上 耕志
- 議席の一部変更**
- 〈4年8月4日付〉
- 8番 佐藤 亮彦
 - 8番↓15番 大野 祐司
 - 15番↓23番 井上 耕志
 - 23番↓24番 宮本 和実
 - 24番↓25番 川畑 英樹

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。



岸本 直子 (日本共産党)

生活保護、緊急援護資金貸付の拡充、 エアコン購入費用へ助成を



エアコン購入費用へ助成を

問 生活保護制度は憲法25条に明記された生存権を守る最後のとりで①厚生労働省は「生活保護の申請は国民の権利」と認め、中野区等でも独自のポスターを各施設に掲示。コロナ禍でも市民が困った時に相談できるように市でも掲示し広く知らせるべき。「生活保護のしおり」の市内各施設への設置などの拡充を②市のケースワーカーの担当件数は標準より多い。市民への丁寧な対応のために増員し体制強化を。
福祉部長 ①生活困窮の方がためらわず生活相談や生活保護申請ができるよう公民館等へのリーフレット配架や市HP等への

掲載など、周知方法の充実を図る②ケースワーカーによる支援だけでなく、各関係機関の専門性を生かした支援とともに人材育成の確保、育成に努める。
問 コロナ禍だからこそ緊急援護資金貸付の支援拡充を。
福祉部長 生活困窮者への支援は迅速な対応が必要。緊急援護資金貸付制度のほか他制度等も活用し状況に応じた支援を行う。
問 酷暑から市民の命を守る対策について①生活保護の新規受給者はエアコン購入費支援がある。対象外の保護受給者へ設置費用・夏季加算支給で電気代支援を②生活保護対象外の低所得者、特に非課税の高齢者世帯などに購入費支援の実施を求める。
福祉部長 ①支給対象外の世帯へは、生活福祉資金貸付の案内など実情に応じた支援を実施。電気代相当額の支援では、冷房器具の支給要件見直しや冷房利用の電気代等の加算について引き続き都を通じ国に要望②4年度は調布市生活ほっとあんしん相談事業の継続と非課税世帯へ市独自の給付金事業を実施予定。



川畑 英樹 (チャレンジ調布2)

調布市の財産を活用した 魅力創出について



魅力創出について

問 調布市の大きな財産である、映画資源と水木マンガ資源を活用した観光振興について見解は。
市長 重要な地域資源と認識。地域資源を活用した魅力ある観光振興の実現に取り組む。
問 調布駅周辺で夢のあるフワフワ感あふれる演出で観光振興のための魅力を創出する考えは。
産業部長 映画・映像関連企業との連携を継続し、地域資源を活用したしつらえにより来訪者を魅了できるよう取り組む。
問 映画のワンシーンが近くにある映画のまち調布として盛り上げるというイメージラッピングを商店会・商工会との協力で

できないか。市の考えは。
産業部長 調布にゆかりのある映画・映像作品を活用した装飾について、多様な主体と連携しながら実施方法を検討。
問 フィルムコミッションにおけるロケ誘致の現状は。
産業部長 3年度は最多の70件の問合せ、ロケ支援は126件。
問 市役所の正面玄関にてロケ地となった映画などのポスターや水木マンガの展示、水木しげる生誕100周年を発信できないか。
産業部長 効果的なおもてなしにつながるよう、空きスペースの活用や見せ方の工夫を行う。
問 水木しげる氏の漫画財産の



「生活保護の申請は国民の権利です」ポスター (出典：中野区HP)



境港市水木しげるロード 目玉おやじ像・子なきじいじ像

声の市議会だより・
点字版市議会だよりを
御利用ください

活用と継承について、どのように観光振興等に活用するのか。
産業部長 水木プロダクション等の関連企業と連携し、平和祈念や観光振興などの多角的視点からまちづくりに生かしていく。
問 市の魅力の効果的発信のために、関係部局の連携を図ることが肝要。今後の横断的連携は。
市長 次期総合計画でも、調布の更なる発展に向けて、引き続き市庁内横断的な連携を図る。

通常の印刷文字による読書が困難な方や、目の不自由な方も市議会の情報をお知らせするために発行しています。
○声の市議会だより
・カセットテープ版
・デジター版(専用機器で再生するCD)
御希望の方は、議会事務局(市役所4階)へ御連絡ください。
042-481-7291
042-481-5119
○点字版市議会だより
御希望の方は、市立図書館利用支援係(文化会館たづくり6階)へ御連絡ください。
042-441-6191
042-441-6190

65歳以上高齢者の加齢性難聴者への 補聴器購入費助成実施を



両宮 幸男 (日本共産党)

補聴器購入費助成実施を



問 現在策定中の次期基本構想(案)の概要と特徴はどのようなか。
市長 現行基本構想を継承しつつ、共生社会の充実や脱炭素の取組、デジタル化等の視点追加
問 現行基本構想や次期基本構想(案)で、高齢者はどのように位置づけられているか。
市長 高齢者と地域のつながりを創出することによる地域での見守りの推進などに取り組む。

問 手帳を持たない加齢性難聴者の放置は、補聴器の有用性を認めながら、事実上、聞こえの加齢性難聴者の補聴器購入助成

無作為抽出し、調査を実施。加齢性難聴限定ではないが、聞こえの問題で外出を控える高齢者の割合については把握。
問 手帳保持者以外の加齢性難聴者に対する補聴器購入費助成制度の実施を改めて強く求める。
福祉部長 都実施の、中等度難聴者の補聴器購入費補助制度の更なる充実を継続して要望。聞こえの問題を抱える方に対する総合的なサポート体制を検討。



補聴器の一例

次期基本構想の策定に向けた 検討状況について全員協議会を開催

8月10日に次期基本構想の策定に向けた検討状況について報告を受けるために開催しました。

市長に代わり副市長から、これまでの調布のまちづくりの成果を基盤としつつ、まちづくりの潮流と課題を踏まえた庁内会議での議論や、基本構想策定推進市民会議で取りまとめを行っている提案書(案)について、報告がありました。
議員からは、Maas等に関して多様なモビリティの活用は市民からの意見について新たな任期を得た市長はどのような期待を持ち、自身の思いをどのように基本構想に注入するか北部地域の新たな公共交通としてワンボックスタイプで実証

広域交通問題等対策 特別委員会の審査状況

6月28日に開催し、東京外かく環状道路に関する現状について、3年8月17日に開催された本特別委員会以降の陥没及び空洞に関する内容、経過について都市整備部から報告がありました。

委員からは、本特別委員会に対する情報提供の時期に関する要望/中止されている大泉ジャンクションの掘進工事の現状/東京地裁の工事一部差止め/陥没事故以降の災害により、更なる家屋損壊等が生じた際の責任の所在/追加調査や、低周波音による健康被害に対する市の認識/本事業に関する個人情報漏えいについて質疑があったほか、



(仮称) 調布市議会の個人情報の保護に関する条例 (案)

5年4月の施行に向け準備を進めています

条例制定の背景

これまで個人情報の取扱いは、国の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び民間事業者のそれぞれの機関を対象とする法律や条例等により、団体ごとに規定されていました。

3年5月の「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和3年法律第37号)の成立により「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号。以下「新個人情報保護法」という。)が改正され、これまで団体ごとに規定されていた個人情報の取扱いに関する規律が一本化されることになりました。5年4月からは、

新個人情報保護法の規律が全国共通ルールとして地方公共団体に適用されることとなります。

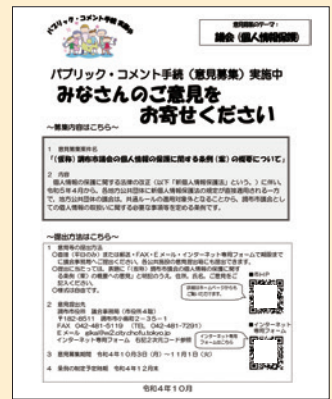
一方で、地方公共団体の議会は、個人情報保護に対する基本的な責務などの規定を除き、国会や裁判所が新個人情報保護法による個人情報の取扱いに係る規律の対象となっていないこととの整合を図るため、基本的に地方公共団体の機関から除外され、新個人情報保護法の適用対象外となります。そのため、新たに議会として個人情報の保護に関する条例を制定します。

パブリック・コメント 手続を実施しました

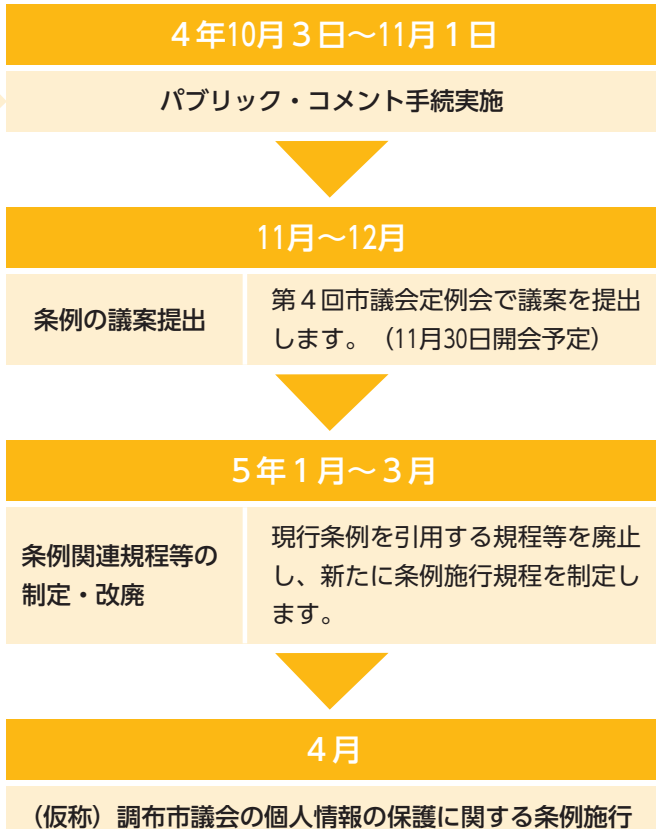
～ご意見をお寄せいただき
ありがとうございました～

4年10月5日・10月20日発行の市報ちょうふで、「(仮称)調布市議会の個人情報の保護に関する条例(案)の概要について」のパブリック・コメント手続を実施し、ご意見を募集しました。

その結果については、11月下旬頃に市ホームページで公表を予定しています。

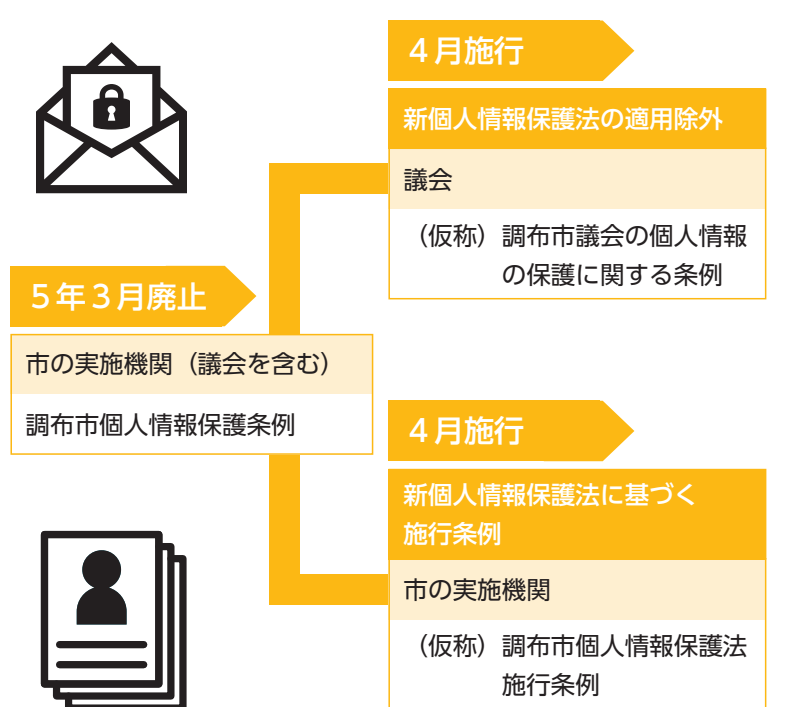


議会における条例施行までのスケジュール



調布市の個人情報保護制度

5年4月以降の調布市における個人情報保護制度は、以下のとおりです。



閲覧方法

検索システムでは、次の方法

- 市HP↓市議会↓会議録検索
- ↓会議録検索システムへ↓調布市議会会議録簡易検索↓
- 年第○回定例会○月○日(目次をクリックすると、左下の一覧から議案などがご覧いただけます。)

検索システムの操作手順(例)

検索対象の会議

- 平成5年以降の本会議会議録
- 常任委員会記録
- 平成15年6月以降の議会運営委員会記録、特別委員会記録、全員協議会記録
- 平成25年3月以降の広報委員会記録

会議録検索システムを御利用ください

市議会だよりは、紙面の都合により発言の要旨を掲載しています。

市HP内の会議録検索システムから、本会議・委員会・全員協議会などの全文記録をご覧いただくことができます。

一般質問や議案への質疑・答弁・討論内容を確認いただけるほか、議案や陳情文書表なども掲載しています。

閲覧

会議の一覧から会議録の閲覧ができます。

簡易検索

キーワードを入力して検索ができます。

詳細検索

キーワードや会議種別、発言者などを具体的に指定することで、絞り込んだ検索ができます。

インターネット中継(生中継・録画)を御利用ください

市議会では、「市民に分かりやすく開かれた議会」を目指す取組の一つとして、インターネット中継(生中継・録画)の配信を行っています。

直接足をお運びいただかなくても、御自宅や外出先から会議の様態をご覧いただけます。ぜひ御利用ください。

会議名

- 本会議
- 常任委員会
- 議会運営委員会
- 特別委員会
- 全員協議会

生中継

原則として、会議開始から終了まで公開

録画映像

原則として、会議終了から4日後(土曜・日曜・祝日を除く)に公開

視聴方法

ご覧になるには、次の3つの方法があります。

- ①市HP↓市議会↓議会中継↓議会中継ページ(外部リンク)の順に進む
- ②スマートフォンなどの端末で二次元コードを読み取る
- ③インターネットのアドレスバーに下のURLを入力する

その他

議会中継(映像及び音声)は、市議会の公式な記録ではありません。

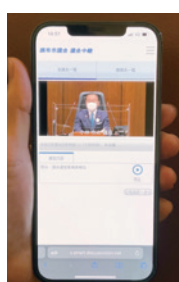


会議録検索システムのトップページ画面



会議録検索システムの二次元コード

なお、本会議会議録の冊子は、市役所4階の公文書資料室及び各図書館に配架し、ほかの会議録は公文書資料室に配架しています。



スマートフォンからもご覧いただけます



議会中継のトップページ画面

HP <https://smart.discussvision.net/smart/tenant/chofu/WebView/rd/council.html>



議会中継の二次元コード

● 「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

令和3年度一般会計決算

質疑

令和3年度一般会計決算に対する総括的な質疑は、議会改革に関する取組として、議長の提案により、議会運営委員会での協議・決定を経て、試行実施しました。

質疑は、会派単位で一問一答を原則とし、議場中央の質問者席で多数会派順に行い、市長の考えをたしました。各会派の代表が行った質疑の要旨は次のとおりです。



自由民主党

狩野 明彦

●3年度の決算に対する評価と認識、また平成5年度以降の最高値を示した実質収支についてどのような認識か。

●行政のデジタル化について①所管部を超えた行政のデジタル化と国等との連携は②市民サービスデジタル化への第一歩であるガバメントクラウドの導入状況、デジタル田園都市国家構想を含む国や都が行う補助事業への先進事業エントリーの進捗は③調布スマートシティ協議会で始まった高齢者の健康増進事業であるCDC運動の進捗は。

●地域包括支援の最終形態、3つの支援を一体的に実施する国の「重層的支援体制整備事業」が法制化され、調布版システム構築に当たり相談支援包括化推進会議の取組が重要①国の重層的支援体制整備事業の実施計画に至るまでの現状の課題は②地域共生社会の実現に向けた今後の取組は。

●我が会派が唱えてきた市税と国民健康保険税の収納事務一元化が3年度に実現①評価と現状の課題、収納率向上への取組は②保険料を払えない方への納付期限の延長や滞納処分執行停止措置等の収納体制の現状は。

●新型コロナウイルス感染症対策3つの柱の配分評価や課題は。

●脱炭素に向けて「ゼロカーボンシティ宣言」をした調布市に

今後取り組んでもらいたいコロナ後の環境対策「グリーン・リカバリー」と今後の各取組の検証について伺う。

チャレンジ調布21

井上 耕志

●新型コロナウイルス感染症への対応を行っていくに当たり、収入が減少し困窮した世帯、子育て世帯、特に困難が浮き彫りとなったひとり親世帯の支援ニーズをどのように把握して施策展開を行ったのか。また、地域経済への支援に関しての総括と今後の展望は。

●本市における3年度のふるさと納税の歳入流出額は9億4千万円まで増長。これまで返礼品競争とは一線を画すとの考えで臨んできた市長は、この実態を受けどう総括し、今後の方向性を決めるに至ったのか。

●調布駅前広場整備は7年度末、線路跡地整備は6年度末の完成に向けた取組が進められている。どのような市民意見を反映した事業を進め、3年度における事業進捗が図られたのか。

●東京2020パラリンピック競技大会を開催した自治体として①障害者スポーツをどのように子どもたちに継承していくのか②多様な社会実現を目指す大会開催から得た教訓をどう生かすのか

●コロナ禍における平和祈念事業の推進にはどのような工夫を行い取り組んだのか。現在もウクライナにおける戦争が継続し

公明党

平野 充

ている中、世界の恒久平和を希求していくためには、戦争の悲惨さや凄惨さを伝える取組を行っていくべき。見解を求めます。

●急激なデジタル化促進の中で取り残されていく人へのセーフティネットが必要。キャッシュレスポイント還元事業ではコンビニは対象外。店舗が豊富な地域は利用の選択肢があるが、近くにコンビニしかない地域の高齢者等はポイント還元事業から遠い。生活者支援の視点で市はどのように総括したのか。

●デジタル化していく各事業は多岐にわたり、市民部・生活文化スポーツ部・福祉健康部など各部署とも連携した対策が必要。行政手続ではマイナンバーカード取得は欠かせない。デジタルデバイドの影響を受けるのは主に75歳以上の後期高齢者や障害のある方。本庁舎へ来るのも大変。デジタル化は各部署任せでは連携や効率が悪い。行政経営部が現場へも視野を広げ指揮を執るべき。どう総括されたか。

●3年度は都議選と衆院選が執行された。近年、期日前投票が増加し市民からは投票日前日の土曜日の期日前投票所が本庁舎のみである不便さを訴える声がある。市が課題を捉え検討し動かなければ国や都は現場の課題など知る由がない。選挙に係る課題の検討はなされているのか。

日本共産党

岸本 直子

●新型コロナウイルス感染症対策について保健所を増設すること、医療検査体制の強化を求めます。

●市民生活支援について、物価高騰、年金引下げ、医療費増など市民に重い負担がのしかかっている。社会情勢をどう捉え市民生活支援策を展開するのか。

●外環道工事に関わる課題について①被害地域では「介護の必要な高齢者がおり、この先どうすればいいのか」等の声もある。地盤補修工事を説明するオープンハウスが行われたが、被害住民が求めていたものではない。生活に大きな影響を与えている外環道工事に対する見解は②情報漏えい問題においては、審査会の意見を基にメールの復元はしないが「復元できない」とは言っていない。メールの復元を含めた真相究明により市民の信頼回復をすべき。見解は。

●市民参加のまちづくりについてコロナ禍により予定された市民参加プログラムが十分機能していない。市民参画は市政運営の生命線。取組と課題は。

次世代・調布

阿部 草太

●一般財源の根幹である市民税について①個人市民税はコロナの影響はなく納税者数は増加したが、ふるさと納税寄附金税額控除により前年度比約9千万円

の減となったことをどのように捉えているか②法人市民税は更なる一部の国税化により、前年度比45%の減収となっているがどのように捉えているか③市民税の決算を見て将来の市の税収に対し危機感を持っているのか

●市債と基金のバランスについて①市債は元金償還金を上回り、市債残高は減少。基金は前年度比で約24億円増。今後の市債と基金についての考えは②将来の財源確保のための施策は十分か

●コロナ禍での今後の市内事業者支援策は。

自由民主党創政会

伊藤 学

●長友市政50周年、京王線地下化から10年が経過した節目に立ち、3年度までの調布のまちの骨格づくりについて市長はどのように総括しているか。また、現在策定中の次期総合計画に位置づけるべき各地域のまちづくりの課題と今後の展望は。

●東京スタジアムと武蔵野の森総合スポーツプラザは東京2020大会以前からの調布基地跡地の長年の経過を経たレガシーである。これらを市民スポーツの振興、地元経済の活性化、多摩地域振興のために、これまで以上に有効活用すべき。市の考えを伺う。

立憲フォーラム

神原登志子

●新型コロナウイルス感染症対応の3つの柱に基づく取組の評価。3年度は計9回の補正予算が編成されたが、2年度に取り組んだ対応実績を踏まえ実施したコロナ禍への対応としての各種取組は。

●市内事業者、市民生活や子育て家庭への支援を継続的に実施されてきたが、得られた効果は。

●元年の台風19号を踏まえた風水害に関する対応として実施した取組と課題認識や今後の取組

について、現時点での考えは。

●下水道事業に対する繰出金の執行について、3年度に取り組んだ浸水対策の状況は。

生活者ネットワーク

木下 安子

●ゼロカーボンシティ宣言からの1年、カーボンニュートラルに向けた取組において市長はどのようにリーダーシップを発揮したのか。宣言都市としての市全体の取組への総括と評価は。

また、ゼロカーボン実現に向けた取組をどのように次期総合計画に位置づけるのか。

●3年度も引き続き子どもは生活のいろいろな場面で制限を余儀なくされた。コロナ禍の影響下にある子どもたちの状況に対する市長と教育長の課題認識、及び

日本維新の会

澤井 慧

子どもたちの育ちを支えるために留意力を入れた取組の総括は。

●行革プラン2019で掲げている事務の効率化について、この3年間の取組状況と取組から見えた課題、効果検証の結果について伺う。また、今後どのような目標を持って自治体BPRを進めていくのか見解を伺う。

●行政のデジタル化推進について①デジタル行政推進課の組織改正による変化と3年度の取組への評価や課題は②デジタル行政推進アドバイザーの活用状況と今後の活用方針は③市民がデジタル化の恩恵を受けるため、市が目指すデジタル社会のビジョンについて市長の考えを伺う。

令和3年度 各会計決算総括表

会計	歳入総額		歳出総額		差引残額
	収入	支出	収入	支出	
一般会計	1094億5711万5175円	1021億8371万1728円	72億7340万3447円		
国民健康保険事業特別会計	208億9685万1858円	208億4500万8814円	5184万3044円		
用地特別会計	6億2244万9525円	6億2244万9525円	0円		
介護保険事業特別会計	169億7576万4022円	163億7342万9903円	6億233万4119円		
後期高齢者医療特別会計	52億8073万1062円	52億4207万8997円	3865万2065円		
総計	1532億3291万1642円	1452億6667万8967円	79億6623万2675円		

会計	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	42億5940万191円	42億7703万744円	4億674万9329円	10億9510万415円

※収益的収支は消費税及び地方消費税を除く。

令和3年度一般会計決算に対する

討論

9月28日の本会議で、各会派が次のとおり討論を行いました。採決の結果、賛成多数で認定しました。

反 対 II 日本共産党

医師会等と連携したワクチン接種促進、自宅療養者支援を評価。感染者対応は専任の体制を専門職を確保した福祉健康部の体制強化、恒常的な市民生活支援策の実施を。学校給食無償化に踏み出すこと。公立保育園8園の民間化はしないこと。保育課、子ども政策課、公立保育園が核となり保育水準向上の支援体制構築を。市内への児童相談所誘致を都に要望を。留意事項が未解決のまま総合福祉センター移転を進めないこと。ゼロカーボンシティ達成に向け積極的な取組を。外環事業に関わる情報公開請求等で市は個人情報漏えいで事実関係すらも明らかにせず、幕引きは許されない。この点から決算の認定に反対。

賛 成 II 自由民主党

9回の補正予算により新型コロナウイルス感染症対応がバランズよく効果的に実施されたと評価。我が会派が唱えてきた市税と国民健康保険税の収納事務一元化を評価。防災対策はフェーズフリーの考え方を諸施策へ適用し降災対策や太陽フレア対策等への取組を要望。子ども・若者支援は、待機児童対策重視から総合的な子育て環境の充実を要望。教育施策はICT教育の推進や丁寧な現場支援を要望。総合福祉センターは障害者団体等からの意見聴取を評価。調布駅前広場は7年度の完成に向けて着実な整備を要望。東部地域の立体交差化推進を要望。今後もコロナ禍の長期化に対して適切な市民等への支援を要望。

反 対 II 生活者ネットワーク

市民の個人情報漏えいは真相究明に取り組み信頼回復の努力継続を求める。コロナの影響は市税収入減額の理由でなく、国の税収の伸びも経済の持ち直しを示す。コロナの真の影響は格

差 拡大。コロナ対応の救済措置

的取組は国の事業ばかりで市の自主事業は消費喚起事業。商品券事業は1冊1万円ではコロナの影響を大きく受けた市民は購入が困難。コロナの影響を受けた市民生活支援の目的に対し適切でない。効果検証なく議会にアンケート結果報告もない。総合計画の理念「みんなが笑顔でつながる・めくもりと輝きのまち調布」や誰一人取り残さないSDGs理念を強く意識した事業展開や交付金活用を努めるべき。

賛 成 II チャレンジ調布21

長期化する新型コロナウイルス感染症への対応として、国や都と連動した取組と併せ、市独自の支援策も講じられた。調布つ子応援プロジェクトとして子育て世帯へのプレミアム付商品券及び子育て応援券の配布事業など様々な支援策が実施されたことを評価。引き続き地域の実情を的確に捉え継続的な取組を財源確保方策としてクラウドファンディングやナショナルトラストなどの取組に期待。防災対策として、備蓄品のアルファ米個食化や消防団拠点の計画的修繕・整備品充実等は評価。調布駅前広場は7年度、線路跡地整備は6年度末完成に向け、適時適切な情報提供を行いながら着実な事業の前進を求める。

賛 成 II 公明党

長引くコロナ禍で9回に及ぶ補正予算を組み、懸命な努力を評価。実質収支は3年度を上回る約67億円を確保。プレミアム付商品券事業は産業振興と生活者支援をマッチングさせ効果を生んだ。6万人超の申込者数に対し3万2千人以上が抽選に外れ、市は第2弾実施を判断。本事業は十分評価に値する。低所得世帯への支援も調布つ子応援プロジェクトのほか、国や都と連携した支援で市の低所得世帯

への配慮の姿勢を確認。学校体育館の空調整備完了を高く評価

高年齢者施設はコロナワクチン接種時のタフシー券発行を評価。水害発生前の車両避難受入れ施設拡大を評価。パラハートちよっふの取組の大きな開花を願う。

賛 成 II 次世代・調布

コロナ禍の影響で予測が難しく、当初予算を大きく上回った市民税を繰越金として各基金に積立てたことで、今後の財政フレームを考慮した目標の水準に一定程度達したと考える。ふるさと納税による市税流出の拡大で、10年ぶりに市民税は減収。将来の市の税収に危機感を抱く消費喚起策として、プレミアム付商品券事業などは一定の効果があったと考える。コロナ禍の影響で、いまだに多くの事業者の売上げは低下。引き続き施策の拡充を要望。防災対策として

賛 成 II 自由民主党創政会

感染症対応としての市独自の市民生活や地域経済支援の取組を評価。実質収支は過去最大規模、歳入確保の取組も要因と評価。今後も税収確保のため、魅力あるまちづくりへの取組を。東京2020大会では、共生社会の重要性を市内外に発信し評価。東京スタジアムや武蔵野の森総合スポーツプラザを、スポーツ振興や地元経済の活性化に有効活用を。調布駅前広場は、7年度完成に向け着実な推進を。西調布駅周辺の都市計画道路は、30年近くに及ぶ地元まちづくり活動を踏まえ早期事業実施を。ふるさと納税は、地域資源を生かした取組を。中央自動車道工事の影響を受ける西調布体育館は、近隣代替施設の設定検討を。

賛 成 II 立憲フォーラム

ワクチン接種推進・自宅療養支援センター設置と自宅療養者に対する相談対応・食料品等物資支援の取組など、社会情勢や財政需要を見通した財政運営を評価。防災対策は、逆流防止ゲートの設置や排水樋管の遠隔操作化、狛江市と連携した浸水被害対策、感染症踏まえた避難所運営確立に向けた取組、高齢者など自力避難が困難な方への避難支援体制整備が進められたことを評価。学校の働き方改革は教員の負担軽減を図り、教員がより一層児童・生徒への指導に注力できる体制整備を要望。深大寺・佐須地域の農業公園整備を評価。コロナの影響が長期化、職員は健康管理に留意し市民生活に安心感をもたらす対応を。

賛 成 II 日本維新の会

新型コロナウイルス感染拡大防止の取組として、市HPやSNSでの情報発信、ワクチン接種体制構築、地域医療機関との連携、夜間PCR検査対応に敬意を表す。プレイセンターちよっふや子ども居場所としての役割を果たすため投資を要望。プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済事業は地域経済再生・活性化のための財政出動。地域経済を活性化し税の再配分を。個人情報漏えいや市の情報資産紛失等、情報管理の意識が低い。職員の意識向上と情報管理体制の整備を要望。教育現場でのデジタルデバイドの問題に対応を。就学援助費用の拡充等、公教育への費用負担軽減を要望。



おしえて！

議会用語



定例会が開催されるといえる。委員会には、調布市議会委員条例に基づき設置している常任委員会(総務・文教・厚生・建設)と議会運営委員会、必要に応じて設置する特別委員会があります。現在は、広域交通問題等対策特別委員会・調布飛行場等対策特別委員会・中心市街地基盤整備等特別委員会の3つの特別委員会があります。

本会議

全議員で構成する会議のことです。提出された議案の審議や市議会としての最終意思の決定議決などを行います。

議案上程

予算や条例など審議の対象となる案件を議題とすること。議案には、市長や議員、委員会から提出されるものがあります。

質疑

提出議案など、特定の案件の疑問点を問いたすこと。意見を述べることはできません。

付託

議案などを審議するに当たり、詳しく調査・検討するために各委員会へ審査を委託すること。

委員会(審査)

議会の内部審査機関として設置した会議のことで、提出された議案などを少人数の議員で、専門的・能率的に審査し、委員

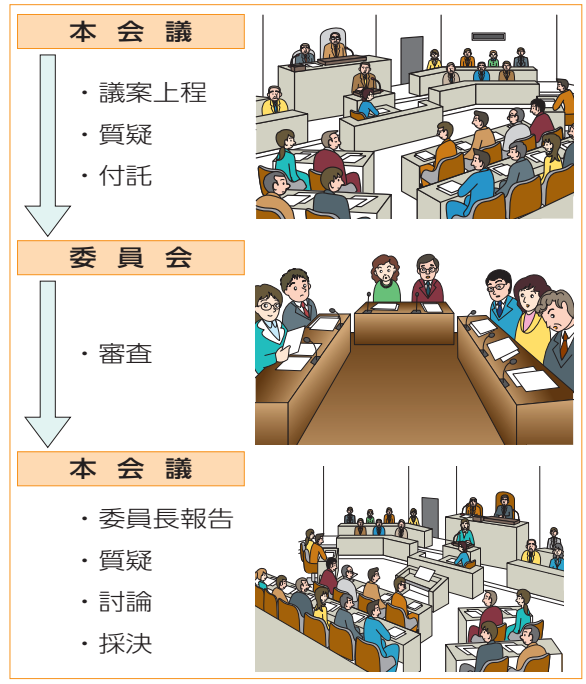
採決

本会議で議題となっている案件について、議長が議員に賛成・反対の意思を問い、その意思表示を集計すること。

討論

採決の前に、議題となっている案件に対して、賛成か反対かの意見を表明すること。

定例会の一般的な流れ



● 「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

案件に対する議員の態度

【各会派の名称と人数】

自民…自由民主党 (7人) チ…チャレンジ調布 21 (6人) 公…公明党 (5人)
 共…日本共産党 (4人) 次…次世代・調布 (2人) 自創…自由民主党創政会 (1人)
 立…立憲フォーラム (1人) 生…生活者ネットワーク (1人) 維…日本維新の会 (1人)

第 2 回臨時会 全ての議案は 8 月 4 日に議決しました。

〈満場一致で可決した市長提出議案〉

57	調布市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	58	調布市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例
----	-----------------------	----	--------------------------

第 3 回定例会 全ての案件は 9 月 28 日に議決しました。 ※態度表内の「議」は議長で、採決には加わりません。

議案番号等	件名	結果	自民	自民	自民	自民	自民	自民	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	自創	立	生	維
			狩野明彦	大野祐司	大須賀浩裕	佐藤亮彦	鈴木宗貴	元木勇	渡辺進二朗	井上耕志	清水仁恵	川畑英樹	西谷徹	丸田絵美	宮本和美	平野充	小林市之	須山妙子	橋正俊	内藤美貴子	岸本直子	雨宮幸男	坂内淳	武藤千里	阿部草太	古川陽菜	伊藤学

〈態度の分かれた市長提出議案〉 ○…賛成 ×…反対

59	令和 3 年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	-----------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

〈議員提出議案〉 ○…賛成 ×…反対

12	私立幼稚園、小・中・高等学校就学者に対する公私間格差是正のための教育費助成と、私立幼稚園、小・中・高等学校に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	消費税インボイス制度廃止を求める意見書提出について	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	旧統一教会関連団体をはじめとした霊感商法による被害の防止・救済を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	コロナ後遺症及びワクチン接種後遺症への対応強化を求める意見書提出について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	高齢者を対象にした带状疱疹ワクチンの定期接種化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

〈請願・陳情〉 ○…採択 ×…不採択 ☆…取り下げを承認

陳55	調布駅前における分煙環境整備に関する陳情	取り下げ	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
陳70	狭隘道路の整備に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳71	調布市国民健康保険税の値上げをしないことを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳72	調布市議会に関するハラスメント防止条例の制定を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

〈満場一致で認定・可決した市長提出議案〉

60	令和 3 年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	75	調布市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
61	令和 3 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算の認定について	76	調布市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
62	令和 3 年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
63	令和 3 年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	77	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
64	令和 3 年度調布市下水道事業会計決算の認定について	78	調布市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
65	令和 4 年度調布市一般会計補正予算 (第 3 号)	79	調布市手数料条例の一部を改正する条例
66	令和 4 年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	80	調布市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
67	令和 4 年度調布市用地特別会計補正予算 (第 1 号)		
68	令和 4 年度調布市介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	81	調布市道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例
69	令和 4 年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	82	調布市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
70	調布市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び調布市長等常勤特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		
71	調布市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例及び外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	84	調布市文化会館たづくりくすのきホールほか 3 箇所非構造部材改修工事請負契約
	調布市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例		
72	調布市職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	85	権利の放棄について
73	調布市職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	86	令和 4 年度調布市一般会計補正予算 (第 4 号)
74	調布市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	87	調布市副市長の選任について (田中 健氏)

〈市長報告〉

報11	専決処分の報告について (自転車歩行者専用道路の管理の瑕疵により人身に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの)
報12	健全化判断比率等について (令和 3 年度における各指標とも早期健全化基準等を下回っており、財政収支が不均衡な状況などは認められなかった)

議場コンサートを開催します

令和 4 年第 4 回定例会初日の開会前に、桐朋学園の御協力により議場コンサートを開催します。当日は、「水木しげるの誕生 100 周年記念プロジェクト」の一環として水木さんゆかりの曲なども演奏する予定です。

日時 11月30日(水)
午前 9 時 10 分から

場所 議場 (市役所 4 階)

議員研修を実施

令和 4 年 7 月 14 日、一般社団法人サステナブルコミュニケーション共創機構代表理事の横山泰治氏を講師に迎え、「市民一人ひとりの SDGs」に向けて、調布市全体で取り組む SDGs「く」として議員研修を実施し、22 人の議員が参加しました。

SDGs は国際連合で 2015 年 9 月に全会一致で採択された「世界が目指す行先」です。その実現には、市区町村単位の取組が重要であり、SDGs への理解だけでなく一人一人の意識的な行動が求められるところです。

本研修では主に SDGs の 17 のゴールへの理解を深め、誰一人取り残さない社会の実現に向けた理念を学ぶ充実した研修となりました。なお、本研修の報告書は市 HP に公開しています。

編集後記

議会改革の一環として、今定例会で一般会計決算に対する総括的な質疑を試行実施しました。紙面の都合により、質疑の要旨のみの掲載ですので、詳細は会議録等をご覧ください。また、第 16 回議会報告会も 11 月 18 日配信予定です。こちらもしぜひ御視覧ください。(広報委員 一回)